

こおりやま消防 安全・安心基本指針

- Koriyama F.D Safety & Security Basic Guidelines -

2024

2022年度－2025年度

「いのちと心を 未来につなげる消防」
- Connecting life & heart to the future -

郡山地方広域消防組合

目次

策定の趣旨・概要

○策定の趣旨・構成の概要	4
--------------------	---

本組合の目指す将来像

○本組合の目指す将来像・重点プロジェクト	5
----------------------------	---

推進事業

○予防救急「EX（救急の変革）」推進事業	6
----------------------------	---

○高機能消防指令センター更新事業	7
------------------------	---

○わが町からの火災を「ゼロ」にするための対策	8
------------------------------	---

○予防スペシャリストの育成	9
---------------------	---

○消防活動能力向上事業	10
-------------------	----

○救急業務高度化推進事業	11
--------------------	----

○人材育成・開発事業	12
------------------	----

○消防車両の整備管理事業	13
--------------------	----

○組織カイゼン推進事業	14
-------------------	----

○脱炭素化推進事業	15
-----------------	----

○住民の利便性向上と行政事務の効率化事業	16
----------------------------	----

○消防内部事務のDX推進事業	17
----------------------	----

○モバイル消防推進事業	18
-------------------	----

○リスクマネジメント対策事業	19
----------------------	----

○ワークライフバランス推進事業	20
-----------------------	----

○高齢期職員の活躍推進事業	21
---------------------	----

財政計画

○財政計画	22
-------------	----

○構成市町分担金(普通分担金)	22
-----------------------	----

各種統計データ

○各種統計データ	23
----------------	----

策定の趣旨・概要

策定の趣旨

社会情勢や消防を取り巻く状況が大きく変化しており、本組合では、将来にわたり管内住民の安全・安心を確保していくため、柔軟かつ的確に対応できる新たな方向性を示す総合的な計画として、「こおりやま消防安全・安心基本指針」を2018年に策定しました。

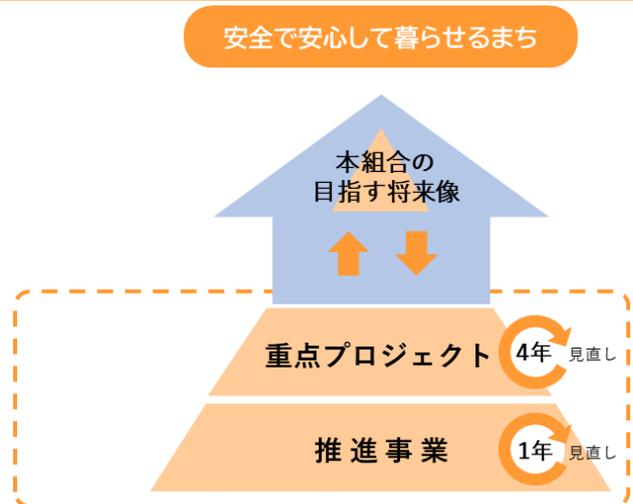
構成の概要

本指針においては、将来的に予見できる課題を見据え、早期に対応することで、地域の安全・安心の確保を推進するため、20年後もあらゆる災害、課題に対応できる強固な消防体制を維持できるよう「本組合の目指す将来像」を定めました。

この将来像に向かって施策を立案、実行することにより、効果的・効率的に「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向かっていくものです。

指針の構成としては、本組合が取り組むべき課題等を抽出し、4年の計画期間で重点的に取り組まなければならない事項である**重点プロジェクト**と、より具体的な年度ごとの施策を示した**推進事業**で構成しています。

重点プロジェクトは4年ごとに見直し、推進事業は4年間の見通しをもって取り組むこととしますが、社会情勢の変化や施策の効果性などを踏まえて毎年見直すこととします。



本組合の目指す将来像

本組合の目指す将来像

人口の減少や高齢化が進む昨今、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後危惧される大規模災害などに対応できる自助、共助の育成指導に取り組み、災害に強いまちの実現と多角的な分析と創意工夫による予防消防と予防救急に取り組むなど、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予見可能性の高い将来課題へ対応し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、本組合の目指す将来像を

「いのちと心を 未来につなげる消防」

と定めます。

この将来像は、管内住民のみなさんとともに、尊い命と大切な財産を未来の子供たちへ安心して引き継ぐことができる、安全な暮らしを支える消防を目指しており、将来像を実現するために3本の柱（3S）とそれを支えるための重点プロジェクトで施策を展開します。

さらには、将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの達成に向けた取り組みを推進します。

重点プロジェクト



Safety(セーフティ)～安心して暮らせるまち～

重点
プロジェクト

- I 地域の安全と防災力の充実強化
- II 火災ゼロ対策
- III 消防法令違反の是正



Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

重点
プロジェクト

- I 現場活動力の強化
- II エキスパートの育成
- III 気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



Smart(スマート)～最適なマネジメント～

重点
プロジェクト

- I 将来に向けた持続可能な組織の構築
- II 消防行政に関するDXの推進
- III 働き方改革の推進



*SDGs：SDGs（持続可能な開発目標）とは、次世代に豊かな未来を残すために、世界中の人が課題を持ち寄って国連サミットでまとめた、「世界共通の目標」です。

感染症の拡大や高齢化社会、住民意識の変化等、社会情勢の変化に伴い、人口減少社会においても救急件数は増加し続けています。限られた人員と車両・資器材において住民の安全安心を実現するためには、従来の方法ではなく新しい切り口から対策が必要であり、「EX (エマージェンシー・トランスフォーメーション)」が求められています。

統計・分析の質を高め、地域医療を担う病院等の医療機関や保健所等との連携を図り、真に必要なある「救急事故」にリソースを集中させる体制の構築に努めます。

I 施策 救急出動件数の抑制

救急出動状況の統計・分析の質を高め、属性（定性的）を深掘りし、救急需要の増加に対応する様々な施策を展開します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年)	目標値 (2024年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急出動状況の属性分析 ● 救急要請者の状況分析と対策 	救急出動件数の減少	19,242件	18,280件 (5%減)	17,318件 (10%減)

II 施策 医療機関等との連携強化(搬送体制の効率化)

救急出動の増加により地域の救急医療がひっ迫しています。分析データを医療機関等と共有し、協議を重ね連携強化を図るとともに、年々増加している救急活動時間を短縮するため、救急搬送における医療機関収容プロセスの効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年)	目標値 (2024年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● レスポンスタイムの短縮 ● 搬送病院の早期決定 ● 病院収容までの時間短縮 ● 救急医療ひっ迫防止 	救急情報共有システム等の導入	情報収集検討	ワーキンググループの設置	導入

III 施策 予防救急普及啓発の指導者育成

地域に根付く予防救急普及啓発事業を推進するため、住民が指導者となる予防救急サポーター講習の開催を目的とし、応急手当普及啓発事業と紐付けした指導者育成を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年)	目標値 (2024年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民の意識改革 ● 類似救急事故の抑制 ● 不緊急な救急の抑制 ● 救急車の適時・適正な利用の推進 	住民の意識改革	指導者育成カリキュラムの策定	予防救急サポーター講習会指導者育成講習会2件 ※上級救命講習等と併設開催予定	継続

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
属性分析と施策の検討・実施			
救急情報共有システムの導入			
ワーキンググループ設置	導入・運用	運用・検証	
PDCA・OODA等適切なプロセスの実行			



2014年4月より稼働してきた消防指令センターシステムは、2020年度に部分更新を実施し、さらに7年稼働後の2027年度に再度部分更新を実施する予定です。

また、デジタル無線システム及び車両運用端末装置（AVM）は、製造から10年が経過し、機器の老朽化及びメーカーからの部品供給が困難になることから、更新することによりシステムの最新化と機能性及び操作性の向上を図ります。

I 施策 指令システムの部分更新

指令システムの更新に伴い、システム及びネットワーク機器等の最適化及び最新化を図るとともに、地域の安全と防災力の充実強化を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 機能性・操作性の向上 ● 経年劣化による障害発生の予防 	システム更新 (指令システム)	仕様書 準備・作成	機器更新 (通信系)	情報収集

II 施策 デジタル無線システム・車両運用端末装置(AVM)の更新

各車両に搭載されている車両運用端末装置（AVM）の通信機能であるFOMA回線が2026年3月31日をもって終了するため、回線の変更が必要となることから、デジタル無線システムを含めて2024年4月から機器の更新を進め、2026年4月の運用を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 最新機器による災害時における通信手段の確保 ● 適切な車両動態の管理 ● 安定した保守体制の確立 ● 機能向上による財源の活用 	システム更新 (デジタル無線・AVM)	仕様書作成 支援コンサルタント	更新準備	機器更新 運用準備

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
消防指令システムの部分更新			
機器更新（通信系）	情報収集	仕様書作成	機器更新（情報系） 運用開始
デジタル無線システム及び車両運用端末装置（AVM）の更新			
デジタル無線システム及び車両運用端末装置（AVM）の委託契約及び機器等の更新		更新完了 運用開始	

火災原因調査の分析結果をもとに、地域の特性や世代に応じた火災予防啓発活動を展開するとともに、住宅用火災警報器の設置促進及び点検・交換を推奨して、「火災ゼロ」のまちづくりを目指します。

I 施策 地域特性に応じた火災予防啓発活動

SNSなどあらゆる媒体での火災予防啓発を継続して行うとともに、管内の様々な場所に設置されている街頭ビジョンやミニコミ誌、公共交通機関の車内広告を活用し、地域や世代に応じた火災予防の啓発を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年)	目標値 (2024年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域実情に応じた啓発 ● 火災発生の抑止 ● あらゆる世代への啓発 	火災件数	133件	99件	96件

II 施策 住宅用火災警報器の普及啓発「孫の手作戦」の実施

高齢者等への住宅用火災警報器取付支援「孫の手作戦」を実施するとともに、関係機関と連携し、イベント等あらゆる機会を通して設置や機器の維持管理に関する啓発を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者等への普及促進 ● 設置率・条例適合率の向上 ● 火災の早期発見、死傷者抑止 	住警器設置率	78.2%	80.0%	81.0%

街頭ビジョン

【郡山駅周辺】

【郡山駅以外】



ミニコミ誌

公共交通機関



世代に応じた広報



火災件数の推移と目標



孫の手作戦



2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
火災原因の究明・分析による効果的な予防施策の検討 → 予防広報等への反映			
街頭ビジョン及びミニコミ誌を活用した火災予防広報の実施	検証結果を踏まえた火災予防広報の実施 → 広報媒体の変更		
住宅用火災警報器取付支援「孫の手作戦」の実施			
火災予防広報及び住宅用火災警報器普及啓発活動の検証・検討			

予防業務、査察業務、危険物業務及び火災調査業務（以下「予防業務等」）の知識を身に付け、将来にわたり予防行政を適正に運営していくための予防業務等を担う職員の育成を図ります。

I 施策 予防業務等研修体系の整備

予防業務等の研修を一元化し、カテゴリー分けした研修を行います。（予防ステップアップ研修）

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務に必要なスキル・知識を習得 ● 職員（予防要員）育成の一元化 	開催	研修開始	研修内容の検討・反映	研修内容の検討・反映

II 施策 予防要員の育成

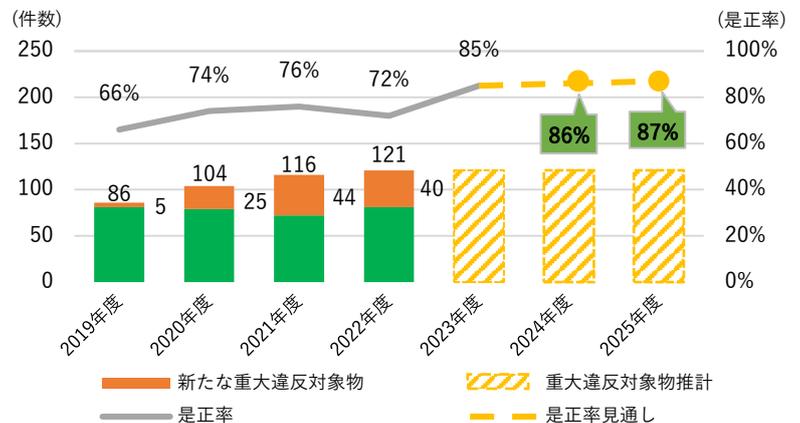
予防業務を魅力的に感じ、さらに情熱と誇りを持てる人材を持続的に育成し、安全安心なまちづくりを推進します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 予防要員の適正配置 ● 違反是正の推進 ● 業務へのモチベーション向上 	是正率	85%	86%	87%
	予防技術資格者認定証の交付	33名	40名	43名

予防ステップアップ研修



違反是正の推進



2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
予防ステップアップ研修 ⇒ 毎年検証			
初級 中級 上級	初級 中級 上級	初級 中級 上級	初級 中級 上級
認定証の交付	認定証の交付	認定証の交付	認定証の交付

大規模かつ複雑多様化する災害対応のため、高度な知識・技術を有する指導者を育成し、現場活動力のレベルアップを図ります。

また、指導体制や訓練内容、方法等の検証を行い、効果的な訓練指導体制の構築を図るとともに、複雑化・激甚化している災害に対応するため資機材の充実を図ります。

I 施策 水災害等、自然災害への対応強化

大規模化している自然災害への検証を踏まえ、消防戦術を検討するとともに、「気候変動対応型」を含めた資機材を整備し、現場活動力の向上と安全管理体制の強化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救助ボートの更新整備 ● 水災害対策の充実強化 ● 大規模災害等の資機材整備 	救助ボート配置計画	郡山4、田村1 三春1、小野1	水難救助隊ボート更新 (8名用)	田村消防署ボート更新 (4名用)
	エアートント配置計画	郡山2張 [8人用×1] [6人用×1]	新規導入 8人用	今後配置計画に基づき3張確保

II 施策 消防活動における指導体制の強化

指導体制が統一されておらず、指導力に格差があり職員指導の均等が図られていない現状から、指導職員の育成及び効果的な教育訓練体制の検証を行い、訓練の目的及び到達点を明確にすることで、若手職員の育成を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 指導者の育成と訓練指導体制の強化 ● 部隊の強化及び人材育成の強化 	訓練指導体制の確立	現行体制の検証	・検討会の実施 ・指導体制の見直し	指導体制の構築
	指導者の育成・配置	実務研修修了者 (1名)	指導要綱の改定	指導へ反映

III 施策 大規模災害等に対する危機管理能力の強化

大規模かつ複雑多様化する災害対応のため、各部隊の総括指揮を確実に遂行できるよう、危機管理能力・安全管理能力の強化を図り、両署指揮隊の指揮能力の向上を図ります。

また、各種訓練・講習会等へ積極的に参加し、情報収集を行い知識技術の教養を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 実践的訓練の参加 ● 各種訓練、講習会等への参加 	積極的な訓練参加	外部訓練の参加	両署指揮隊の指揮能力向上	継続 (検証・改善)

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
救助ゴムボート・エアートントの新規配置及び更新整備			
検討会・要綱の作成	育成・体制構築（試験運用）		運用・施行
積極的な外部訓練への参加			

高齢化の進展や生活様式の変化等を背景として、救急需要が多様化する中、持続可能な質の高い救急サービスの確保、消防職員のワークライフバランスの在り方、救急隊員の指導管理体制の拡充を目的とし、救急業務高度化を推進します。

I 施策 救急指導管理体制の拡充

救急救命士・救急隊員の指導管理体制を構築し拡充する他、救急サービス向上を目的とし、新たな「救急実務研修」・「デイトタイム救急隊」を試行します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● 指導管理体制の拡充	救急救命士による指導体制の構築	未設置	指導体制の構築	開始
● 救急需要対策	デイトタイム救急隊の拡充	年38回(平日)	年80回(平日)	年120日(平日)

II 施策 救急活動に係る感染防止管理体制の構築・強化について

メディカルコントロール協議会管理下での救急隊感染防止管理体制を構築、さらに保健所や連携医療機関をアドバイザーとし、感染防止管理の一元化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● 地域 MC 管理体制下による救急活動感染防止対策	県中・県南MC感染防止管理委員会の設置・運営	未設置	設置・運営	運営

III 施策 PPE(個人防護具)の拡充

高性能感染防止衣を全救急隊に配置し、PPE(個人防護具)の拡充を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● 機能面の向上 ● 新興感染症への対応	高性能感染防止衣の配置	10隊	5隊追加	3隊追加(配置完了)

IV 施策 救急活動資器材の充実強化

救急搬送体制の維持・強化対策及び救急隊員の身体的な負担軽減対策のため電動ストレッチャーを配置し、救急活動の充実強化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● 救命率の向上 ● 救急隊の身体的な負担軽減	電動ストレッチャーの導入	未配置	情報収集	2隊配置(車両更新時)

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
デイトタイム救急隊 試行 (年80日)	運用開始 (年120日)	運用 (年244日)	運用 (年245日)
高性能感染防止衣 5隊配置	高性能感染防止衣 3隊配置	高性能感染防止衣 4隊更新	高性能感染防止衣 3隊更新
電動ストレッチャー 情報収集	電動ストレッチャー 2隊配置	電動ストレッチャー 2隊配置	電動ストレッチャー 2隊配置

職場研修、職場外研修等の充実により職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、消防力の維持・強化を図るとともに、仕事を通じて自身の成長を実感し、やりがいや働きがいを向上させることを目指します。

I 施策 人材育成基本方針の運用

組織の若年化、変化する社会情勢、環境の変化に対応するため、人材育成基本方針を活用し、「明強敏を受け継ぐ人材育成」及び「住民の信頼を確保する職員総活躍」を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 変化する社会情勢への対応 ● 人材育成計画の見直し ● 住民サービスの向上 	人事管理	人材育成基本方針の策定	基本方針の定着	継続運用

II 施策 キャリア形成支援研修の実施

採用後5年を経過した職員を対象に、2か月間で総務課、消防課、通信指令課をローテーション研修し、若手職員のやる気を促し、将来の展望を描けるようキャリア形成支援を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 若手職員のキャリア形成支援 ● 自ら考え、判断し、行動できる職員 ● 常に新たな課題にチャレンジする職員 	採用後5年を経過した職員	研修の試行	研修の本格運用(検証)	継続(継続・改善)

III 施策 資格取得助成制度

職員の積極的な自己啓発意欲の促進と人材育成を図ることを目的に、職務の遂行に寄与すると認められる資格を取得する職員に対して資格取得助成金を交付します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 職員のモチベーション向上 ● 職員の資質の向上 ● 公務能力向上 	資格取得助成要綱運用	要綱策定	着手(検証)	継続(検証・改善)

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
人材育成基本方針の定着	人材育成基本方針の継続	人材育成基本方針の継続	人材育成基本方針の継続
キャリア形成支援研修			
資格取得助成制度導入	資格取得助成制度継続	資格取得助成制度継続	資格取得助成制度継続



公用車の脱炭素化(緊急自動車を除く)や実情に合わせた省力化を推進し、将来を見据えた持続可能な車両更新を行います。

I 施策 公用車の脱炭素化

今後、更新予定の公用車（緊急自動車を除く）にEV車等を導入し、脱炭素化を図るとともに、カーシェアリング等の活用によりランニングコストの削減を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出削減 ● カーボンニュートラル社会実現 ● 公用車の更新及び維持費削減 	公用車のEV化(7台)	3/7台 EV車1台 HV車2台	3/7台 HV車1台更新	4/7台 EV車1台導入
	カーシェアリングの有効活用	総務課4台 予防課3台	検討・試験導入	ピークに合わせた台数確保

II 施策 実情に合わせた車両選択と省力化の推進

車両の更新計画に基づき、地域特性に合わせた適正な消防・救急車両を配置します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 将来を見据えた消防自動車の更新 ● 現場活動力の強化 	運用の効率化	救助工作車と タンク車の 乗り換え運用	ポンプ付き 救助工作車導 入	
	実情に合わせた 車両選択と配置	資器材搬送車 (郡山署2台)		資器材搬送車 1台更新 (郡山署×1 田村署×1)

III 施策 救急自動車の更新計画見直し

故障発生頻度を低減し、稼働率を高め、増え続ける救急需要に対する消防サービスの確保に努めます。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急車の稼働率向上 ● 出場中における重大な故障発生リスクの抑制 	救急自動車更新計画 【8年から10年または20万キロ以上】	2台更新	2台更新	3台更新
		更新基準 超過車両6台	更新基準 超過車両2台	更新基準 超過車両0台

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
HV車1台(更新)	EV車1台(導入)	EV車1台(導入)	
カーシェアリングの有効活用			
導入に向けた検討・試験導入	ピークに合わせた台数確保		
更新基準に基づく車両更新			

社会情勢の変化と住民・地域のニーズを踏まえ組織体制や事業の費用対効果の検討を行い、業務の効率化を図るとともに、大規模災害に対応できる拠点の強化など持続可能な消防体制を目指します。

I 施策 持続可能な組織体制の整備

人口減少・超高齢社会等、社会情勢は大きく変化しています。将来にわたり消防サービスを維持するため、適正な署所・人員の配置を検討するとともに、効率的な財政運営を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 消防需要に応じた適正な署所・部隊の配置 ● 適正な消防サービスの提供 	署所再編方針に基づく持続可能な組織体制の構築	方針策定	検討・協議	検討・協議

II 施策 業務運営のアクティブ化

非効率な業務や組織体制の問題点を洗い出し、新しいアイデアで住民のニーズに応え、多様化・高度化している業務の課題に対応していく必要があります。今までの考えに囚われず、不必要なデフォルト（当たり前）を見直し、横断的な業務運営を展開します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しいアイデアの創出 ● 組織の活性化 ● 「全体最適」を考える組織の醸成 ● 時間外勤務の削減 	所掌事務の見直し	検討中	実行	検証・実行
	時間外削減（毎日勤務者）	平均 27時間/月	平均 27時間/月	平均 25時間/月

III 施策 施設の更新整備と長寿命化

建築から40年以上経過した庁舎が6割以上となり、適正な施設の維持管理に取り組む必要があります。「持続可能な署所再編方針」と「個別施設計画」に基づき将来に向けた拠点の整備を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理費の抑制 ● 将来負担の軽減 ● CO₂削減 	個別施設計画実行	更新（大槻・三春・小野）	検討・協議結果に基づく対策費用の見直し	—

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
組合市町分担金のあり方等の検討			
署所再編指針実行	施設の改修・更新等の個別検討		
個別施設計画実行	定年引き上げに伴う組織体制の検証		
所掌事務の見直し	所掌事務のPDCA		
構成市町との協議			
施設の長寿命化・建替			

第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画のもと「最少の経費で最大の効果」を上げることを基本に、職員一人ひとりが環境に配慮しながら積極的に経費削減に努めます。

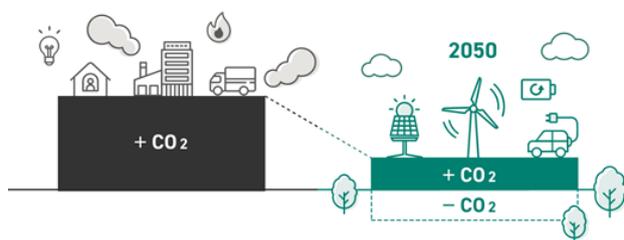
また、必要な設備等については、環境や維持管理費に配慮し、ライフサイクルコストの削減に努めます。

I 施策 第六次環境にやさしい率先行動計画の推進

施設の規模、老朽度等を考慮し、改修等に合わせてLED照明や高効率空調設備等の導入を検討し、省エネルギー化を図ります。本部庁舎のZEB化（ZebOriented相当）実現のため、高効率空調設備及び換気設備の導入を進めます。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減 ● CO₂削減 ● 維持管理費削減 ● 廃棄物量の削減 	電気使用量(kW/h)	1,334,290	1,280,755	1,240,242
	都市ガス使用量(m ³)	4,017	3,917	3,834
	液化石油ガス使用量(m ³)	6,066	6,036	6,150
	水道使用量 (m ³)	10,722	10,237	9,582
	廃棄物量 (kg)	10,809	10,592	10,486

カーボンニュートラルの達成

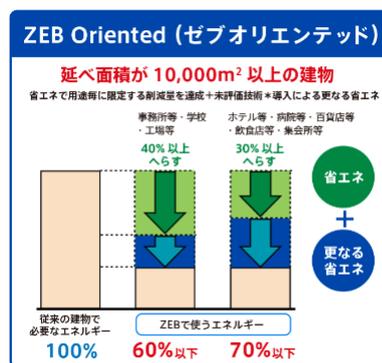


出典：環境省ホームページ

[脱炭素ポータル | 環境省 \(env.go.jp\)](https://env.go.jp)



ZEB Oriented (ゼブオリエンテッド) とは？



*WEBPROにおいて現時点で評価されていない技術

出典：環境省ホームページ

[環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル\(ゼブ\)ポータル」\(env.go.jp\)](https://env.go.jp)



2024年度から2027年度までのスケジュール

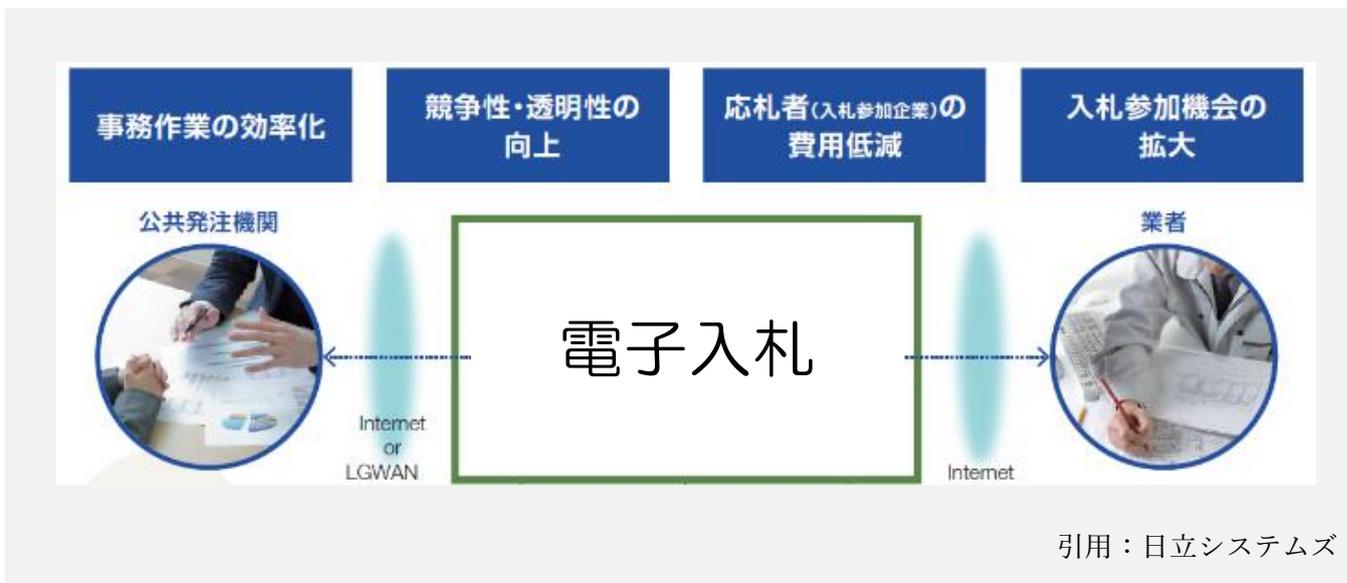
2024	2025	2026	2027
第六次環境にやさしい率先行動計画の推進			
	第七次環境にやさしい率先行動計画の策定	第七次環境にやさしい率先行動計画の推進	
本部庁舎空調設備更新 (GHP ⇒ EHP) 「ZEB Oriented」基準相当を目標			

消防分野のデジタル化として、行政手続のオンライン化を推進し、住民の利便性向上を図ることを目的に電子申請等の導入を目指します。

I 施策 電子入札の導入

電子入札を導入し、行政手続きのオンライン化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 入札参加者の利便性向上 ● 業務の効率性向上 ● タイパ、コスパの実現 ● カウンターレス、ペーパーレス、押印レス、BPR(業務改革) ● CO₂削減 	電子入札へ部分移行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集、検討運用基準の策定 ・ 環境整備 ・ 協定の締結 ・ 事業者への周知 	運用開始 (紙入札と併用)	一部業務の全件数を電子入札へ移行



2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
電子入札			
運用開始(一部)	検証・継続	検証・継続	検証・継続

消防DXとして、組合議会の電子化及びネットワークの強靭化を推進し、業務の効率化を図ることを目的に組織全体のデジタル化を目指します。

I 施策 組合議会運営の電子化

組合議会にタブレット端末を導入し、議会運営の電子化を図ります。

目標・効果	指 標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化 ● 経費削減 ● 連絡体制・利便性の向上 	導入状況	紙・タブレット併用での運用	本運用	継続

II 施策 消防ネットワークの強靭化(LGWAN整備含む)

消防ネットワークの再構築を行い更なる情報セキュリティの確保に努めます。

目標・効果	指 標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティの強化 ● 事務の効率化・利便性 ● 住民サービスの向上 	再構築状況	情報収集検討	再構築	継続・検討

「分離の対策」によるセキュリティ強化

消防ネットワーク強靭化（イメージ）



2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
組合議会運営の電子化			
本運用	継続	継続	継続
消防ネットワーク強靭化			
再構築	継続・検討	継続・検討	継続・検討

消防DXとして、ICTを活用し、タブレット端末を通して業務システムに外部からアクセスできる環境整備を行い、各種業務の効率化、利便性の向上を図ります。

I 施策 リモートワークの環境整備

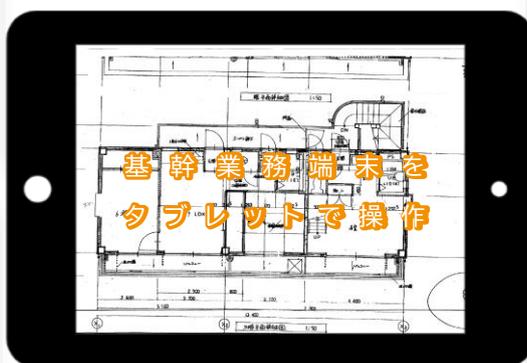
電子申請システム導入に伴い各種検査等を電子媒体で行いペーパーレス化を図るとともに、救急業務における各種報告書等の入力、検索等をリモートでできるよう、これまで「当たり前」と考えられてきた業務の進め方の見直しを行い、事務の効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化 ● 事務の効率化・利便性 	タブレット端末導入状況	12台導入 (検証中)	10台増台 (検証)	継続

II 施策 予防DXに向けたデータ整備

タブレット端末を活用し、リモートワークを推進していくため、消防情報管理システム（ネホープ）データの見直しと整備を行い、統一的な運用を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化 ● 立入検査等予防事務の効率化 	消防情報管理システム（ネホープ）データの整備	マニュアル策定 整備計画策定	整備	整備完了・検証



2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
リモートワークの環境整備			
拡充・検証	継続	継続	継続
予防DXに向けたデータ整備			
整備	整備	完了	

新たに「心を創る3本柱」として、職員一人ひとりの倫理観の高揚を図り「コンプライアンスを強化した職場環境」をつくります。

また、職員のメンタル不調を未然に防止し、ストレス状況の改善等による「心の健康を維持できる職場環境作り」を実現します。

さらに、ハラスメントに関する正しい知識を身につけ、「ハラスメントを絶対しない・させない職場環境」を目指します。

I 施策 コンプライアンスの強化

公務員、社会人として住民の負託に応えるため、法令を遵守することは最低限の倫理で、より高い次元の配慮が求められることから、意識の高揚のみならず、行動が伴う職場環境を作ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● コンプライアンスの強化	意識改革 法令違反「ゼロ」	方策検討	法令違反「0件」	法令違反「0件」

II 施策 メンタルヘルスケアの充実

職場に存在するストレス要因は、職員の力だけでは取り除くことができないものもあることから、職員の心の健康づくりを推進していくため、職場環境の改善も含め組織的かつ計画的な対策を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● メンタルヘルス対策研修の実施	[職業性ストレス] 調査判定87以上 こころの相談窓口 EAP電話相談	0所属	0所属	0所属
		相談件数0件	利用促進	利用促進
		相談件数0件	利用促進	利用促進

III 施策 ハラスメント対策

住民の信頼を著しく損ね、職員の士気の低下や職場環境の悪化につながるハラスメント等の撲滅を根絶するため、ハラスメントに関する正しい知識を身につけ、ハラスメントを「しない」「させない」職場環境の醸成を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
● ハラスメントの根絶	ハラスメント 「ゼロ」	事案0件	事案0件	事案0件

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
コンプライアンス強化 着手	継続	継続	継続
メンタルヘルス対策 継続	継続	継続	継続
ハラスメント対策 継続	継続	継続	継続

職員一人ひとりが、仕事にやりがいや充実感を得ながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭生活等の時間が持てる健康で豊かな生活ができるよう、仕事と生活の調和を目指します。

I 施策 育児休業制度の充実推進

男性職員の育児休業取得や育児参画を促進し、仕事と生活の調和を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年)	目標値 (2024年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業、配偶者の出産休暇等取得率の向上 ● 働きやすい環境 	育児休業取得率	17.9% (2022年度)	50%	50%
	配偶者の出産休暇取得	100%	100%	100%

II 施策 女性職員の活躍推進

女性職員の座談会、女性向け職業説明会の開催、さらに、「女性消防職員のロールモデル・キャリアプラン等を考える研修会(福島県消防学校主催)」参加等、就業環境改善や個性と能力を発揮できる職場環境を整備します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 採用試験における女性受験者の増加 ● 仕事と家庭を両立できる職場環境の醸成 	女性職員20人 (全職員の5%)	10人 (2.5%)	11人 (2.7%)	12人 (3.0%)
	女性管理職の登用	0人	検討	検討

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)とは

仕事と生活の調和が実現した社会は、国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会とされます。

具体的には

- (1) 就労による経済的自立が可能な社会
- (2) 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会
- (3) 多様な働き方・生き方が選択できる社会

であり、社会の活力の低下や少子化・人口減少という現象を解決する取組みとして、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現が目指されています。

—内閣府ホームページより抜粋—



2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
育児休業制度の充実推進	施策評価	施策推進	施策の検証
女性職員の活躍推進	施策評価	施策推進	施策の検証

地方公務員における定年が段階的に引上げられ、今後は高齢期職員が増加することとなります。知識・経験豊富な高齢期職員の活躍の場を整備し、業務効率の向上や人材育成に活用します。

I 施策 活躍推進プログラム策定

高齢期職員が現場活動での活躍に向け、体力・技術維持等のプログラムを策定します。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢期職員の活躍の場を増やす ● 若手職員への知識技術の伝承 	体力維持プログラム策定	対象者現状把握	現状把握 情報収集	プログラム策定
	技術維持プログラム策定	対象者現状把握	現状把握 情報収集	プログラム策定

II 施策 高齢期職員のキャリア活用環境整備

キャリア等を考慮して適材適所配置により、新しい立場でのコミュニケーションがとりやすい職場環境を作ります。

目標・効果	指標	現状値 (2023年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 専門的知識を持つ高齢期職員の適材適所配置 ● 職場全体のモチベーションの向上 	定年65歳に向けた職場環境作り	現状把握	適材適所配置	適材適所配置

- Fire Visionテスト（体力要素：視力、認知機能、動作の素早さ）
4枚のうち1枚だけ異なる写真を瞬間的に見せ、どこが違うか瞬時に回答する
⇒ 正答数（計20問）が多いほど能力が高い

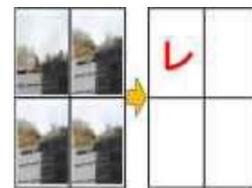


写真1 Fire Visionテスト

- Fireデュアルタスクテスト（測定能力：聴力、認知機能、バランス感覚）
防火衣を着装しながら指令内容を聞き記憶する
⇒ 着装時間が短いほど、正答数が多いほど能力が高い



写真2 Fire デュアルタスクテスト

- Fire Standupテスト（体力要素：下半身の筋力、動作の素早さ、バランス感覚）
台(45cm)から片足で立ち上がれるかを評価
⇒ 立ち上がれば能力が高い



写真3 Fire Standupテスト

引用：総務省消防庁

2024年度から2027年度までのスケジュール

2024	2025	2026	2027
活躍推進プログラム 現状把握・情報収集	プログラム策定	運用（検証）	運用（検証）
定年65歳に向けた職場 環境づくり 適材適所配置	適材適所配置	適材適所配置	適材適所配置

財政計画

財政計画

[歳入]

(単位：千円)

区 分	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	計
分担金及び負担金	4,352,963	4,428,963	4,406,963	4,789,963	17,978,852
普通分担金	4,269,000	4,340,000	4,318,000	4,706,000	17,633,000
その他の分担金負担金	83,963	88,963	88,963	83,963	345,852
国庫支出金	29,399	0	0	0	29,399
県支出金	966	0	0	0	966
繰入金	155,477	24	88,868	24	244,393
組合債	605,000	1,493,357	120,400	354,200	2,572,957
その他	22,323	10,572	10,572	10,572	54,039
計	5,166,128	5,932,916	4,626,803	5,154,759	20,880,606

[歳出]

(単位：千円)

区 分	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	計
人件費	3,447,089	3,283,452	3,388,352	3,283,452	13,402,345
扶助費	58,425	58,425	58,425	58,425	233,700
公債費	197,150	171,428	259,544	451,827	1,079,949
積立金	154,840	154,455	155,210	154,478	618,983
物件費	689,540	1,755,014	501,180	831,635	3,777,369
維持補修費	17,911	16,900	49,000	7,800	91,611
普通建設事業費	564,281	456,350	178,200	330,250	1,529,081
補助費等	18,892	18,892	18,892	18,892	75,568
予備費	18,000	18,000	18,000	18,000	72,000
計	5,166,128	5,932,916	4,626,803	5,154,759	20,880,606

構成市町分担金（普通分担金）

(単位：千円)

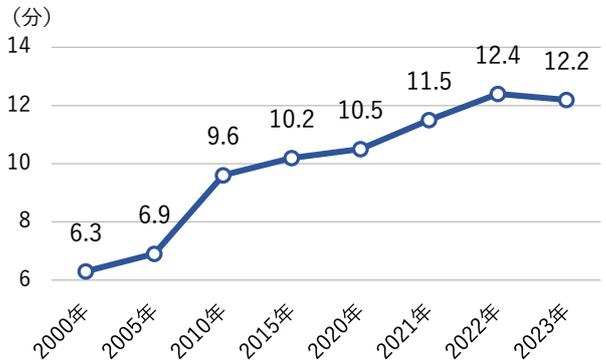
構 成 市 町	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	計
郡山市	3,142,578	3,194,843	3,178,649	3,464,270	12,980,340
田村市	761,914	774,586	770,659	839,908	3,147,067
三春町	202,000	205,361	204,319	222,679	834,359
小野町	162,508	165,210	164,373	179,143	671,234
計	4,269,000	4,340,000	4,318,000	4,706,000	17,633,000

各種統計データ

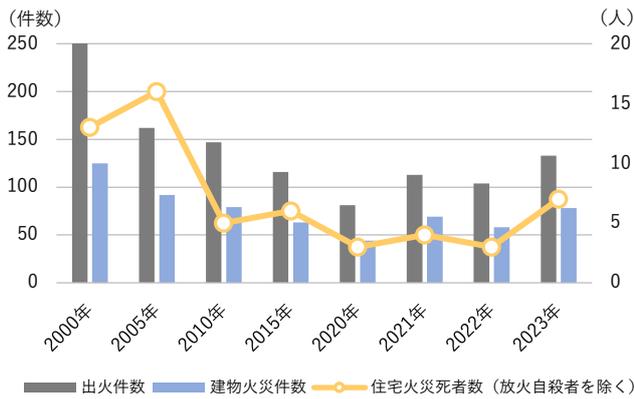
救急出動件数と搬送人員の推移



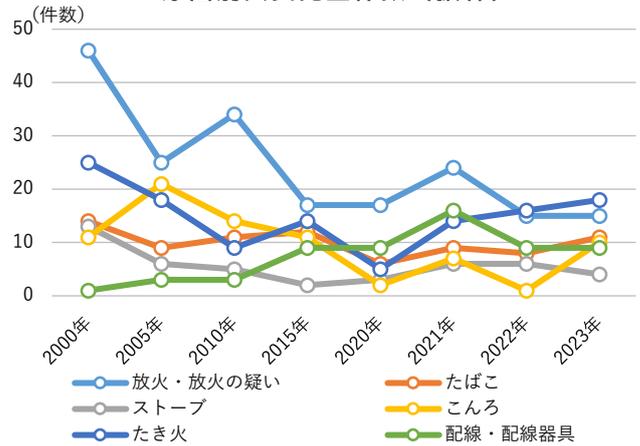
救急出動における現場到着所要平均時間の推移



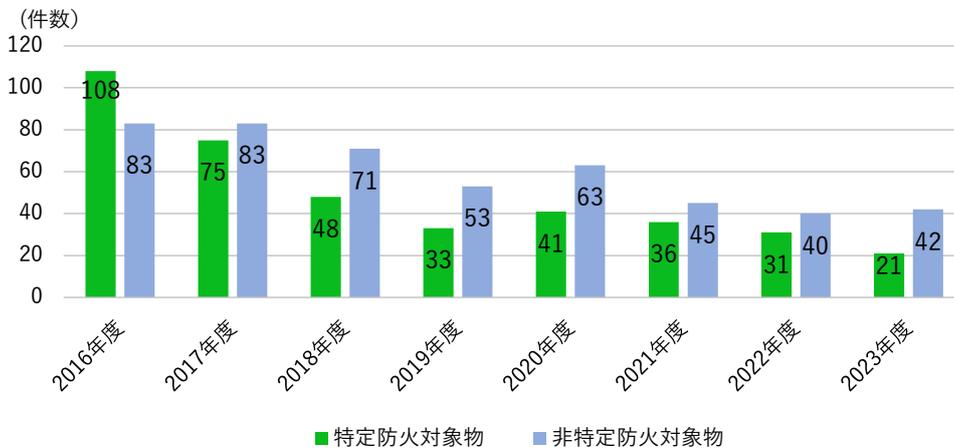
出火件数・住宅火災による死者数



原因別火災発生件数（抜粋）



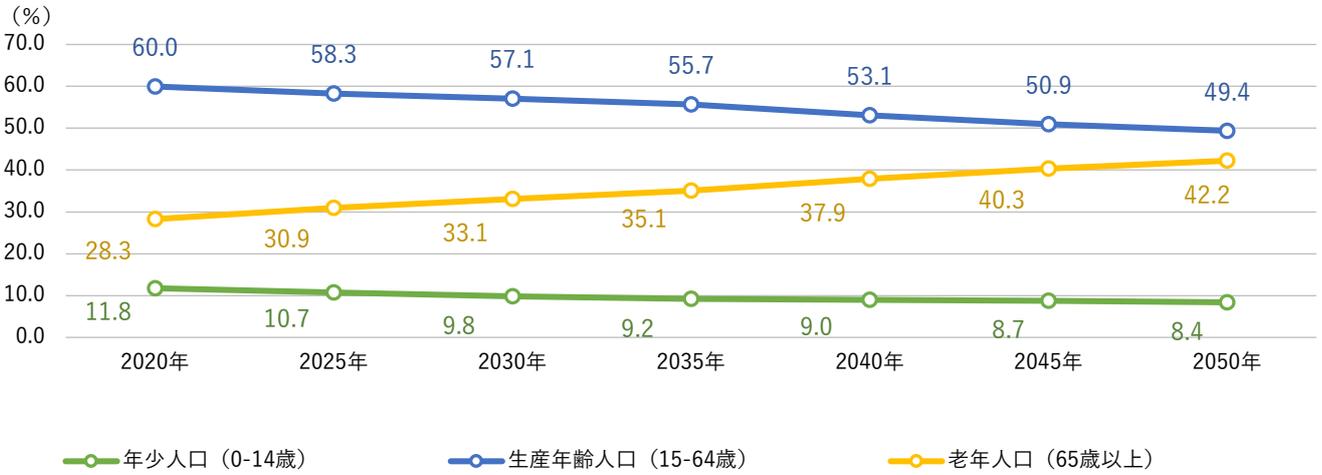
重大違反対象物件数



※1 重大違反対象物：防火対象物で、スプリンクラー設備、屋内消火栓設備、自動火災報知設備の設置義務があるにもかかわらず未設置であるもの。もしくは機能不良の程度が著しく、本来の機能が損なわれている状態にあるもの（制度開始：2015年4月）
 ※2 特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、百貨店、旅館など不特定多数の人が出入りする建物や病院、老人福祉施設など
 ※3 非特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、特定防火対象物以外の事業所、倉庫など

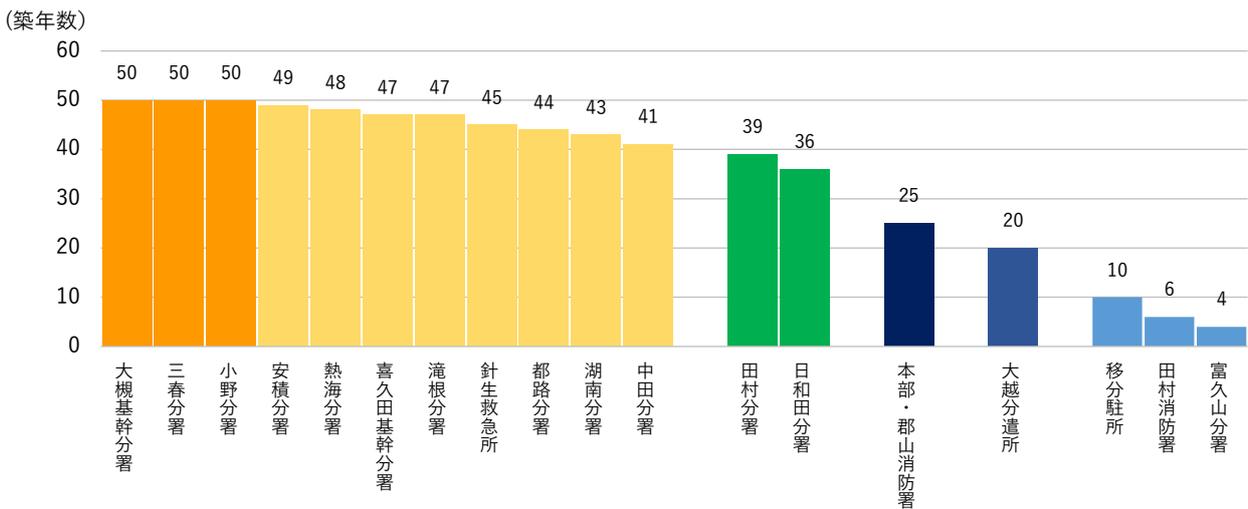
各種統計データ

管内における年齢区別の将来推計人口



引用：国立社会保障・人口問題研究所

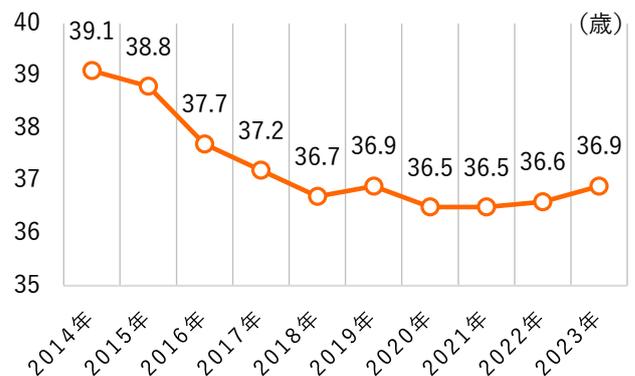
消防庁舎の建築経過年数



年次有給休暇取得日数



職員平均年齢の推移



こおりやま消防安全・安心基本指針

[2024年3月]

□ 編集：総務課企画財政係



火まもり君